

令和 8 年度

仙台北部道路
利府高架橋他 6 橋補修工事

特記仕様書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 仙台東管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	4
2. 適用する共通仕様書	5
3. 間接工事費の変更	5
4. カーボンニュートラル推進工事	6
5. 配置技術者について	8
6. 工事用地等に関する事項	8
7. 関連施設その他との関係	9
8. 作業日及び作業期間に関する事項	11
9. 関連工事に関する事項	15
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	15
11. 工事用材料に関する事項	16
12. 貸与品に関する事項	17
13. 残存物件に関する事項	17
14. 保安に関する事項	18
15. 環境保全に関する事項	20
16. 建設副産物の処理方法に関する事項	21
17. 部分使用に関する事項	22
18. 現場環境改善に関する事項	23
19. クマ対策に係る費用	24
20. 工事用プレートに関する事項	24
21. 道路構造物点検の実施	25
22. 三者協議会に関する事項	26
23. 設計変更ガイドラインの活用について	27
24. 工事変更等検討会の設置について	27
25. 保険の付保及び事故の補償	27
26. 工事細部に関する事項	28
27. 補足事項	47

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	カーボンニュートラル施工計画書
様式－５	不動産貸付申請書
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件調書
様式－１１	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１２	路面標示材料 規格試験結果
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	仙台北部道路 利府高架橋他６橋補修工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	危険物等チェックシート
別添－３	塗膜除去に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト
別添－４	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 仙台北部道路 利府高架橋他6橋補修工事
- 1-2 路線名 常磐自動車道、仙台東部道路、三陸自動車道、仙台北部道路
- 1-3 工事箇所
- 常磐自動車道
- (自) 福島県相馬郡新地町駒ヶ嶺赤柴前(新地IC)
- 緯度 37° 51' 20" 経度 140° 52' 50"
- (至) 宮城県亶理郡亶理町逢隈牛袋北新丁(亶理IC)
- 緯度 38° 05' 10" 経度 140° 53' 10"
- 仙台東部道路
- (自) 宮城県亶理郡亶理町逢隈牛袋北新丁(亶理IC)
- 緯度 38° 05' 10" 経度 140° 53' 10"
- (至) 宮城県仙台市宮城野区中野字柳原(仙台港北IC)
- 緯度 38° 16' 50" 経度 140° 59' 30"
- 三陸自動車道
- (自) 宮城県仙台市宮城野区中野字柳原(仙台港北IC)
- 緯度 38° 16' 50" 経度 140° 59' 30"
- (至) 宮城県宮城郡利府町加瀬船岡(利府JCT)
- 緯度 38° 18' 40" 経度 140° 58' 50"
- 仙台北部道路
- (自) 宮城県宮城郡利府町加瀬船岡(利府JCT)
- 緯度 38° 18' 50" 経度 140° 58' 40"
- (至) 宮城県富谷市富谷源内(富谷IC)
- 緯度 38° 23' 20" 経度 140° 52' 50"
- 1-4 施工内容
- ・伸縮装置取替 10m
 - ・断面修復工 43L
 - ・支承取替工 1基
 - ・サイドブロック補修工 24基
 - ・壁高欄補修工 1箇所
 - ・対傾構補修工 1箇所
 - ・緩衝材補修工 3箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1－6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり（１）】

- ・ 2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台／日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・ 市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3－1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（１）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（２）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- （３）上記（１）（２）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3－2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3－3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3－2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3－4 間接工事費の増加費用の協議

- （１）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－2）【変更間接工事費

計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－３）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

３－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

３－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

３－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

３－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする

４．カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

4-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-4）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

4-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は競争参加申請時に取り組むとした内容の他に更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-4）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

4-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ CO2 排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ CO2 の吸収に寄与する取り組み
 - ・ CO2 の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- (4) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に悪影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

4-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「4-1」及び「4-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「4-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「4-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

4-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 19, 20 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

4－6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

5. 配置技術者について

5－1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5－2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1－7－3「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

常磐自動車道 新地 I C から亘理 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
仙台東部道路 亘理 I C から仙台港北 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
三陸自動車道 仙台港北 I C から利府中 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
仙台北部道路 利府 J C T から富谷 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6－1 工事用地等の確保

契約書第 1 6 条第 1 項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積	使用可能期間	備考
沼ノ沢橋下 A 1 橋台、A 2 橋台	約 2 0 m ²	工事期間中	
大平橋下 A 1 橋台、A 2 橋台	約 3 3 m ²	工事期間中	
仙台港 I C B ランプ橋下 P 6 2 橋脚	約 1 6 5 m ²	工事期間中	
仙台東部高架橋 P 8 4 橋脚～P 8 6 橋脚	約 1, 2 9 0 m ²	工事期間中	
利府高架 A ランプ橋下 P A 6 橋脚～P A 9 橋脚	約 8 0 0 m ²	工事期間中	
利府高架橋下 P 3 8 橋脚	約 1 0 0 m ²	工事期間中	
利府高架橋下 P 4 3 橋脚	約 7 5 0 m ²	工事期間中	
成田高架橋下 A 2 橋台	約 2 0 0 m ²	工事期間中	

6-2 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
仙台港 I C Dランプ橋下	約 1,300 m ²	工事用資材置場	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、仙台東管理事務所長に不動産貸付申請書（様式—5）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を仙台東管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（117 円/月・m²）とする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（1）道路関係

位 置	路線名	管理者名	摘要
沼ノ沢橋 A2 橋台付近	林道 沢口真弓線	福島県 新地町	交差
沼ノ沢橋 A2 橋台付近	法定外道路	福島県 新地町	交差
大平橋 A1 橋台付近	落とし堀排水路 管理用道路①	宮城県 山元町	交差
大平橋 A2 橋台付近	落とし堀排水路 管理用道路②	宮城県 山元町	交差
仙台港 I C Bランプ橋	県道 23 号 仙台塩釜線	宮城県 仙台市宮城野区	並行
仙台東部高架橋 P 8 4	県道 23 号 仙台塩釜線	宮城県 仙台市宮城野区	並行
利府高架橋 P 3 8	県道 260 号 利府停車場総合運動公園線	宮城県 利府町	交差
利府高架橋 P 4 3	法定外道路	宮城県 利府町	並行

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
県道 23 号 仙台塩釜線	宮城県警察 仙台東警察署	仙台港IC Bランプ橋 壁高欄補修施工時
仙台東部道路 仙台港 I C～仙台港北 I C	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	仙台港IC Bランプ橋 壁高欄補修施工時
三陸自動車道 仙台港北 I C～多賀城 I C		仙台東部高架橋P84 伸縮装置取替施工時
県道 260 号 利府停車場総合運動公園線	宮城県警察 塩釜警察署	利府高架橋 P 38 対傾構補修施工時
側道	宮城県警察 塩釜警察署	利府高架橋 P 43 支承取替施工時
仙台北部道路 利府しらかし台 I C～富谷 J C T	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	成田高架橋 緩衝材補修施工時

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
沼ノ沢橋 A 1～A 2 付近	沼の沢溜池	福島県新地町	コンクリートはつり工及び 断面修復工施工時
大平橋 A 1～A 2 付近	落し堀排水路	亘理土地改良区	サイドブロック補修工施工時

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
沼ノ沢橋 下り線 277.316KP～277.478KP	光通信ケーブル メタル通信ケーブル	当社	橋梁コンクリート埋設 橋軸方向
大平橋 下り線 289.502KP～289.614KP	メタル通信ケーブル	当社	橋梁検査路添架及び土工部敷設 橋軸方向
大平橋 下り線 289.502KP～289.614KP	光通信ケーブル	当社	橋梁地覆部埋設 橋軸方向
仙台港 I C B ランプ橋 24.350KP	電源ケーブル 光通信ケーブル メタル通信ケーブル	当社	本線及びB ランプ橋梁下部添架 橋軸直角方向
仙台港 I C B ランプ橋 24.300KP～24.350KP	光通信ケーブル メタル通信ケーブル	当社	B ランプ橋梁検査路添架 橋軸方向

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
仙台港 I C Bランプ橋 24. 300KP～24. 400KP	電源ケーブル 光通信ケーブル メタル通信ケーブル	当社	B ランプ壁高欄上部添架
仙台港 I C Bランプ橋 24. 350KP～24. 340KP	電源ケーブル	当社	本線及びB ランプ接続部埋設 橋軸方向
利府高架Aランプ橋 A800MP～A840MP	メタル通信ケーブル	当社	壁高欄埋設 橋軸方向
利府高架橋 P38-P43 2. 113KP～2. 321KP	光通信ケーブル 電源ケーブル メタル通信ケーブル	当社	壁高欄埋設 橋軸方向
利府高架橋 P38 2. 149KP	電源ケーブル メタル通信ケーブル	当社	橋梁コンクリート埋設 橋軸直角方向
成田高架橋 10. 455KP～10. 505KP	光通信ケーブル メタル通信ケーブル	当社	壁高欄埋設 橋軸方向

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	日数	区間	摘要
毎年 4 月下旬～5 月上旬	約 10 日間	仙台港 I C～多賀城 I C 利府しらかし台 I C～富谷 I C	ゴールデンウィーク
毎年 8 月上旬～8 月中旬	約 10 日間		夏期混雑期
毎年 12 月下旬～1 月上旬	約 10 日間		年末年始

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

対象箇所	施工内容	摘要
仙台港 I C Bランプ橋	落下物防止柵撤去設置工、仮設防護柵工	
仙台東部高架橋	伸縮装置取替工	

8-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 仙台東部道路

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	仙台港 IC～仙台港北 IC	9:00～15:00 20:00～翌 06:00	終日可能

(2) 三陸自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯
上	仙台港北 IC～多賀城 IC	09:00～14:00 19:00～翌 07:00

(3) 仙台北部道路

上下別	施工区間	路肩規制 可能時間帯
上	利府しらかし台 IC～富谷 JCT	終日可能

8-4 ランプ閉鎖規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。なお、ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

施工区間	予定時期	回数	ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘 要
仙台港 IC B ランプ	令和 9 年 7 月	2 回	20:00～翌 02:00 (20:30～翌 01:30)	仙台港 IC B ランプ橋における落下物防止柵撤去設置工および仮設防護柵工施工時

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

8-5 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる

場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定 時期	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	歩道規制 可能時間	摘要
県道 23 号 仙台塩釜線	工事 期間中	終日	22:00～ 翌 06:00	終日	仙台東部高架橋 (伸縮装置取替工) 仙台港 B ランプ橋 (壁高欄補修工)
側道	工事 期間中	終日	—	—	利府高架橋 P43 (立入防止柵撤去設置工)
県道 260 号 利府停車場 総合運動公園線	工事 期間中	—	—	終日	利府高架橋 P38 (対傾構補修工 (資材搬入・ 搬出時))

8-6 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

8-6-1 定 義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1-13 「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8-6-2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1-19-3 「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-6-3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-12 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から８０日間（まで）

８－７ 完全週休２日工事に要する費用

８－７－１ 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休２日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（４週８休）」における「現場閉所による４週８休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休２日の確保を本特記仕様書８－６－２「履行確認（完全週休２日確保の確認方法）（２）」による確認後、完全週休２日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休２日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（４週８休）」における「現場閉所による４週８休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

８－７－２ 支払

完全週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和7年12月25日 ～令和9年1月18日	当社	鹿島道路(株)
仙台北部道路 R 9 仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	未定	当社	未定
東北支社管内 路車間情報設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年12月26日 ～令和9年2月7日	当社	(株)関電工
仙台北部道路 富谷工事	交通規制調整 工程調整	令和6年12月25日 ～令和10年4月7日	当社	五洋建設(株)・ (株)丸本組 富谷工事JV
仙台北部道路 成田高架橋他1橋 (鋼上部工)工事	交通規制調整 工程調整	令和7年12月25日 ～令和11年9月4日	当社	(株)IHI インフ ラスクエア
保全工事業務等の実施に関 する年度協定 ・道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ・ メンテナンス 東北
保全点検業務等の実施に関す る年度協定 ・道路詳細点検業務 ・施設保全工事業務 ・施設保全管理業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ・ エンジニアリ ング東北
保全点検業務等の実施に関す る年度協定 ・通信施設保全管理業務 ・管理施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ東 日本エンジニ アリング

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台東管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8 のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
伸縮装置取替工	伸縮装置取替工
断面修復工	断面修復工、コンクリートはつり工、表面被覆工
支承取替工	支承取替工
サイドブロック補修工	サイドブロック補修工、沓座補修工
壁高欄補修工	壁高欄補修工
対傾構補修工	対傾構補修工
緩衝材補修工	緩衝材補修工
雑工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告は様式-9 及び本特記仕様書 10-1-2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 工事用材料に関する事項

11-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水(水道水)とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価(税込)
仙台東 I C 内プラザ	355 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	—	仙台東管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 LED 標識	—		
矢印板、ラバコーン、規制標識等 標識等安全施設	設計図による	—		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 3. 残存物件に関する事項

1 3-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件調書（様式-10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
伸縮装置	設計図書に示すとおり	13.0	t	仙台港 IC D ランプ橋下
サイドブロックボルト	設計図書に示すとおり	182.8	kg	大平橋 利府高架 A ランプ橋
支承	設計図書に示すとおり	1	基	利府高架橋 (P43 橋脚付近)

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 3-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

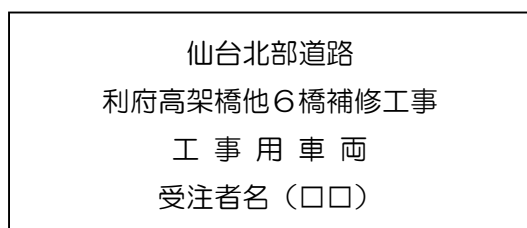
1 4. 保安に関する事項

1 4-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-2 5-2 「交通安全」(2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、
かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、
他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 4-2 標識等の設置

共通仕様書 1-2 5-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 4-3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 4-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 4 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 4 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 8 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として仙台東管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4 - 9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

14-10 保安に関する費用

本特記仕様書14-1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「現場内の安全整備」、4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」（試掘に関する費用は除く）、5「飛散防止対策」、6「工事に使用する移動用発電設備等について」、7「交通規制内の作業員の安全対策」、8「工事着手前安全検討会」、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

15. 環境保全に関する事項

15-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 5 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 5 - 5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6. 建設副産物の処理方法に関する事項

1 6 - 1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (無筋)	沼ノ沢橋 仙台東部高架橋 仙台港 IC B ランプ橋	伸縮装置取替工 コンクリートはつり工 壁高欄補修工	約 4.1m ³	再資源化施設 へ搬入
アスファルト・コン クリート塊	仙台東部高架橋	伸縮装置取替工	約 4.7m ³	再資源化施設 へ搬入
特別管理産業廃棄物 (塗膜剥離剤)	利府高架橋	対傾構補修工	未定	中間処理施設 へ搬入
建設汚泥	沼ノ沢橋	コンクリートはつり工	未定	最終処分
廃プラスチック	仙台港 IC B ランプ橋	壁高欄補修工	約 0.3kg	最終処分

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (無筋)	鳥羽建設工業㈱ 扇町リサイクル センター	宮城県仙台 市宮城野区 扇町 3-6-6	受入曜日：日曜日、祝祭日以外の曜日 受入時間：8:00～17:00 受入条件：アスベスト含有・許可品目以外 の混入物を含まないこと
アスファルト・コ ンクリート塊	宮城りんかいア スコン(株) 多賀城工場	宮城県 多賀城市栄 2-217 -6	50cm 角以下
廃プラスチック	宮城公害処理 産業廃棄物中間 処理施設 エコ トピアミヤコー	宮城県仙台 市若林区三 本塚字荒谷 85	搬入量に応じて料金の変動有

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6-2 建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用（ただし汚泥の処理に要する費用は除く）は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7. 部分使用に関する事項

1 7-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-4 9-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
仙台東部高架橋	・路面標示工施工後 交通規制解放時 ・新設伸縮装置取り付け後 交通規制解放時	一般の用に 供するため
仙台東部高架橋 B ランプ橋	・落下物防止柵再設置後 交通規制解放時 ・壁高欄補修工施工後 交通規制解放時	一般の用に 供するため

箇所	使用開始時期	使用理由
利府高架橋	・立入防止柵再設置後 交通規制解放時	一般の用に 供するため

18. 現場環境改善に関する事項

18-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書4. に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献

18-2 熱中症予防に係る対策費用

18-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

18-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 （原則、リース品）	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、 冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、 スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における 光熱水費や 燃料費は除く

18-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

18-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ① 熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

19. クマ対策に係る費用

19-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

19-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

19-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

20. 工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレート

を使用する日から１ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
仙台東部道路 仙台港ＩＣ～仙台港北ＩＣ 三陸自動車道 仙台港北ＩＣ～多賀城ＩＣ 仙台北部道路 利府しらかし台ＩＣ～富谷ＩＣ	・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

(２) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿(様式－１１)を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(３) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

(４) (１)に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

２１．道路構造物点検の実施

２１－１ 初期点検の対象構造物

共通仕様書１－１７－３「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編(令和６年４月)」(以下「点検要領」という。)第１編「総則」第４章「点検の対象構造物」に基づき、下表のとおりとする。

対象橋梁	点検箇所
仙台東部高架橋 利府高架橋	伸縮装置取替工、支承取替工を施工完了した部分を対象とする。

２１－２ 点検手法

点検は、点検要領第１編「総則」第６章「点検の実施」及び第２章「各種点検」第１章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

２１－３ 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1 - 4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1 - 1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2. 三者協議会に関する事項

2 2 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 利府高架橋 P43 支承取替工に関する事項
- 2) 大平橋及び利府高架 A ランプ橋のサイドブロック補修工に関する事項
- 3) 仙台港 IC B ランプ橋における壁高欄補修工に関する事項
- 4) 仙台東部高架橋における伸縮装置取替工に関する事項
- 5) その他監督員が定める事項

2 2 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添一 1 に示す「仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 2 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協高架橋議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2 - 4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 7 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 4. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 5. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

26. 工事細部に関する事項

26-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

(17) 架空線等上空施設等関連事故防止対策

26-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は下記のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y1)	夜間作業(20時～翌6時)
(Y2)	夜間作業(22時～翌6時)
(Y3)	夜間作業(20時～翌2時)
記号なし	上記以外

26-3 立入防止柵撤去設置工

26-3-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書15-9-2「種別及び発生材の処理」は、下記のとおりとする。

単価表の項目	発生材の処理方法
立入防止柵撤去設置工 一般型非積雪地用	現場保管し、再設置するもの。

26-4 落下物防止柵撤去設置工

26-4-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書15-14-2「種別及び発生材の処理」は、下記のとおりとする。

単価表の項目	発生材の処理方法
落下物防止柵撤去設置工 G1-2(Y3)	現場保管し、再設置するもの。

26-4-2 支払

共通仕様書15-14-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(17)	落下物防止柵撤去設置工 G1-2(Y3)	m

26-5 路面標示工

26-5-1 材料の確認

試験結果を「様式-12」に整理し、公的機関の検印のある試験結果の写しを添付して監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関での試験の結果は3年間有効とする。

ただし、材料規格試験を実施した塗料とロット番号が異なる塗料については、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等の品質であることを各塗料メーカーが証明する検印のある証明書を添付し、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等であることを確認する。なお、表-1の材料規格のガラスビーズ含有量、色彩（黄は除く）、タイヤ付着性、耐アルカリ性、鉛及びクロム含有量の試験については、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の公的機関の検印がある規格試験結果を転用してもよい。

また、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の塗料を使用する場合にあつては、公的機関又は JIS 認定工場の検印のある路面標示用塗料の規格試験結果の写しを監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関又は JIS 認定工場での試験の結果は6ヶ月間有効とする。

26-6 伸縮装置取替

26-6-1 製品検査

共通仕様書 17-3-4「製品検査」（2）に規定する廃材処理は次のとおり行うものとする。

- 1) 撤去した伸縮装置は、本特記仕様書 13-1「発生する残存物件と引渡し方法」に規定する引渡場所に運搬するものとする。
- 2) 撤去した伸縮装置の処分に要する費用については、監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

共通仕様書 17-3-4「製品検査」に以下を追加する。

(4) 既設コンクリート健全性確認

新たな伸縮装置の設置前には、基面となる既設床版及びパラペット部のコンクリートの健全性について監督員立会いのもと、目視及び打音検査等により確認するものとする。打音検査により、ひび割れ浮き等の異常が確認された場合は、監督員の指示に従うものとする。

26-6-2 材料

- (1) 仮舗装に使用する材料は、共通仕様書 13-8-5「材料及び基準」に従うものとする。

なお、共通仕様書 13-8-5「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体の 突固め回数	摘 要
表層用混合物 (タイプ A)	ストレート アスファルト 60~80	5.5%	最大粒径 13 mm	両面 75 回	橋梁部

26-6-3 施工

- (1) 既設コンクリートのはつり作業は打撃工法により行うこととし、はつり作業可能時間は23時までとする。
- (2) 既設伸縮装置を撤去後、遊間部に養生鋼板を設置し、表層用混合物（タイプ A）を用いて人力による仮舗装を行うものとする。養生鋼板および仮舗装は新たな伸縮装置設置時に撤去するものとする。

26-6-4 支払

伸縮装置取替Eの支払は共通仕様書17-3-6『支払』（2）によらず次のとおりとする。

伸縮装置取替Eの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設伸縮装置の溶断、撤去、引渡場所までの運搬費、新設する伸縮装置の製作、据付け、超速硬コンクリートの打設、コンクリート塊の処分、表層用混合物の運搬、人力舗設、人力剥取り、アスファルト塊の処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

26-7 構造物補修工

共通仕様書17-9「構造物補修工」に次を追加する

26-7-1 事前調査

受注者は、施工に先立ち各施工箇所におけるコンクリート構造物の劣化損傷状況について、近接目視及び打音による調査を行い、補修範囲の特定し、施工条件、施工方法、設計図と現地の相違点等、それらの結果を監督員に報告し、その指示を受けるものとする。なお、これらに要する費用は、関連する契約単価に含めるものとし別途支払いは行わないものとする。

26-7-2 断面修復工

26-7-2-1 種別

共通仕様書17-9-3（2）「種別」に規定する単価表の項目の種別を下記のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
断面修復工 A	コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋のケレン及び防錆剤の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法により断面修復材にて修復することをいい、固定足場上で施工を行なうもの。	沼ノ沢橋

26-7-2-2 材料

- ①断面修復工に使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-2～5の規定に適合するものでなければならない。
- ②鉄筋の塗布による防錆処理は亜硝酸塩系の防錆剤を標準とする。
- ③プライマーは、使用する断面修復材に定める施工要領書によるものとする。
- ④構造物の部位ごとに使用する断面修復材は、下表の基準を満足するものとする。

構造物名	部位	材令28日における 圧縮強度 (N/mm ²)	摘 要
沼ノ沢橋	下部工	30	

26-7-2-3 施工

断面修復工に使用する材料は、共通仕様書17-9-3（4）に次のとおり追加する。

構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-7「施工管理試験」、Ⅲ-3-3-8「検査」、Ⅲ-3-3-9「記録」の規定にそれぞれしたがうものとする。

26-8 表面保護工

共通仕様書17-11「表面保護工」に次を追加する。

26-8-1 種別

表面保護工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート表面被覆工A	断面修復箇所の表面を塗装により被覆することをいい、固定足場上で施工するもの	沼ノ沢橋

26-8-2 支払

共通仕様書17-10-6「支払」によらず次のとおりとする。

表面保護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当たりの契約単価で行うものとする。

コンクリート表面被覆工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート表面の泥・ほこり、油脂等の除去、プライマー塗布、パテ材塗布、主材塗布、仕上げ材塗布等コンクリート表面被覆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(32)	表面保護工	
	コンクリート表面被覆工A	㎡

26-9 支承取替工

26-9-1 種別

支承取替工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
支承取替工 E	天然ゴム又は、合成ゴムを主材料としたゴム支承で、利府高架橋P43に設置するもの。 a=620×620、b=238、c=7、 $G_0=12$

※a：ゴム体の設計寸法(mm)、b：ゴム体1層当たりの厚み(mm)、
c：ゴム体の層数、 G_0 ：ゴム体のせん断弾性係数(kgf/cm²)

26-9-2 施工

共通仕様書17-12-3に下記を追加する。

(5) 鋼製ブラケットは新設支承の据付後に撤去するものとする。なお、鋼製ブラケットの処分に要する費用は監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

26-9-3 支払

共通仕様書17-12-6を下記に変更する。

支承取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製ブラケット

の製作、輸送、設置、ジャッキアップ、既設支承の撤去、新設支承の製作、輸送、設置、新設支承の据付、無収縮モルタルの打設、ジャッキダウン、鋼製ブラケットの撤去等支承取替工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17- (34)	支承取替工	基
	E	

26-10 交通規制工

26-10-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内容
ランプ閉鎖A (Y3)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ閉鎖を実施するため、仙台港IC Bランプの閉鎖規制を行うもの。

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	備考
路肩規制 A	仙台北部道路 上り線 利府しらかし台IC ～富谷JCT	緩衝材補修工	9:00～15:00 (9:30～14:30)	
車線規制 A (Y1)	仙台東部道路 上り線 仙台港IC～仙台港北IC 三陸自動車道 上り線 仙台港北IC～多賀城IC	伸縮装置取替工	20:00～翌6:00 (21:00～翌5:00)	
ランプ閉鎖 A (Y3)	仙台東部道路 仙台港IC Bランプ	仮設防護柵の設置・撤去及び 落下物防止柵の 撤去・設置時	20:00～翌2:00 (20:30～翌1:30)	事前路肩規制 19:30 から 閉鎖開始まで

- ① 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
 なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

26-10-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

26-10-3 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。また、規制材の調達を受注者で行うものとし、発注者からの貸与は行わない。

26-10-4 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制A	回
	車線規制A(Y1)	回
	ランプ閉鎖A(Y3)	回

26-10-5 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

26-10-6 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

26-11 交通保安要員

26-11-1 種別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間(※1))	休憩時間における 交代要員の計上 (※1)	備考
交通誘導警備員A(Y2)	22:00～翌6:00 (21:30～翌6:30)	無	
交通誘導警備員B1	9:00～17:00 (8:30～17:30)	無	
交通誘導警備員B1(Y2)	22:00～翌6:00 (21:30～翌6:30)	無	
交通誘導警備員B2(Y2)	22:00～翌6:00 (21:30～翌6:30)	有	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者と協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

単価表の 項目	配置場所		配置 人数	休憩時間 における 交代要員 (※1)	配置期間
交通誘導警備員 B 1	落し堀排水路 管理用道路 ①②	大平橋 A1・A2 橋台 付近	2 人	—	交通規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 1	県道 260 号 利府停車場総 合運動公園線	利府高架橋 P 38 橋脚付近	1 人	—	歩道規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 1	側道	利府高架橋 P 43 橋脚付近	2 人	—	通行止め規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 1 (Y 2)	県道 23 号 仙台塩釜線	仙台港 I C B ランプ橋 P 62 橋脚付近	1 人	—	歩道規制 実施の都度
交通誘導警備員 A (Y 2)	県道 23 号 仙台塩釜線	仙台港 I C B ランプ橋 P 62 橋脚付近	1 人	1 人	夜間 2 車線規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 2 (Y 2)			1 人		
交通誘導警備員 A (Y 2)	県道 23 号 仙台塩釜線	仙台東部 高架橋 P 84 橋脚付近	1 人	1 人	夜間 2 車線規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 1 (Y 2)			1 人		
交通誘導警備員 B 2 (Y 2)			1 人		
交通誘導警備員 A (Y 2)	県道 23 号 仙台塩釜線	仙台東部 高架橋 P 84 橋脚付近	1 人	1 人	夜間 2 車線規制 実施の都度
交通誘導警備員 B 2 (Y 2)			1 人		

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 6 - 1 1 - 2 交通安全要員配置計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

26-11-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書（様式第26号）は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

26-11-4 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19- (2)	交通誘導警備員 A (Y 2)	人・日
	交通誘導警備員 B 1	人・日
	交通誘導警備員 B 1 (Y 2)	人・日
	交通誘導警備員 B 2 (Y 2)	人・日

26-12 サイドブロック補修工

26-12-1 定義

サイドブロック補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、サイドブロックの固定ボルト又はサイドブロックを撤去し、再設置することをいう。

26-12-2 種別

サイドブロック補修工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
サイドブロック補修工 サイドブロック再設置A	固定足場を使用して、施工箇所に残置している鋼製サイドブロックを撤去・再設置し、新しいボルトで固定するもの。 a=640、b=160、c=M33、d=210	大平橋 A 1・A 2 橋台
サイドブロック補修工 サイドブロック再設置B-1	固定足場を使用して、施工箇所に残置している鋼製サイドブロックを撤去・再設置し、新しいボルトで固定するもの。 a= 250、b= 105、c=M24、d=85	利府高架Aランプ橋 P A 6 (P A 5 側)
サイドブロック補修工 サイドブロック再設置B-2	固定足場を使用して、施工箇所に残置している鋼製サイドブロックを撤去・再設置し、隅肉溶接により固定するもの。 a= 300、b= 120	利府高架Aランプ橋 P A 6 橋脚 (P A 7 側) P A 9 橋脚
サイドブロック補修工 ボルト撤去A-1	固定足場を使用して、ボルトエキストラクタ工法により破断したボルトの撤去を行うもの。 c=M33、d=210	大平橋 A 1・A 2 橋台
サイドブロック補修工 ボルト撤去A-2	固定足場を使用して、既設ボルトの撤去を行うもの。 c=M33、d=210	大平橋 A 1・A 2 橋台
サイドブロック補修工 ボルト撤去B-1	固定足場を使用して、ボルトエキストラクタ工法により破断したボルトの撤去を行うもの。 c=M24、d=85	利府高架 A ランプ橋 P A 6 橋脚

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
サイドブロック補修工 ボルト撤去B-2	固定足場を使用して、既設ボルト ボルトの撤去を行うもの。 c=M24、d=85	利府高架 Aランプ橋 P A 6 橋脚

※a：設計寸法（長辺）（mm）、b：設計寸法（短辺）（mm）、c：ボルト規格、d：ボルト長（mm）

2 6 - 1 2 - 3 施工

撤去したボルトは、本特記仕様書 1 3 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」に規定する引渡場所に運搬するものとする。撤去したボルトの処分に要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6 - 1 2 - 4 数量の検測

サイドブロック補修工の数量の検測は、設計数量(基又は本)で行うものとする。

2 6 - 1 2 - 5 支払

サイドブロック補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基又は本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設サイドブロックボルトの撤去、サイドブロックの再設置、新材ボルトまたは隅肉溶接によるサイドブロックの固定等サイドブロック補修工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	サイドブロック補修工	
	サイドブロック再設置A	基
	サイドブロック再設置B-1	基
	サイドブロック再設置B-2	基
	ボルト撤去A-1	本
	ボルト撤去A-2	本
	ボルト撤去B-1	本
	ボルト撤去B-2	本

2 6 - 1 3 沓座補修工

2 6 - 1 3 - 1 定義

沓座補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、人力ブレーカーによる打撃工法を行い沓座モルタルの取壊し、補修することをいう。

2 6 - 1 3 - 2 種別

沓座補修工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
沓座補修工 A	固定足場を使用して、損傷した沓座モルタルを打撃工法で取り壊し、無収縮モルタルにより復旧するもの。	大平橋 A 1 橋台

2 6 - 1 3 - 3 材料および施工

沓座補修工の材料及び施工は共通仕様書 1 1 - 3 - 7 「施工」（２）の規定に従うものとする。

2 6 - 1 3 - 4 数量の検測

沓座補修工の数量の検測は、設計数量（L）で行うものとする。

2 6 - 1 3 - 5 支払

支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 L当たりの契約単価で行うものとする。沓座補修工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う沓座モルタルの打撃工法によるはつり、型わくの製作、据付け、取外し、無収縮モルタルの打設、養生、コンクリート塊の処分等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	沓座補修工 A	L

2 6 - 1 4 コンクリートはつり工

2 6 - 1 4 - 1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート構造物の損傷部分をW J 工法及び打撃工法により除去することをいう。

2 6 - 1 4 - 2 種別

コンクリートはつり工の種別は、下記のとおりする。

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
コンクリートはつり工 A	固定足場を使用してW J 工法により既設コンクリートの損傷部を除去するもの。	沼ノ沢橋

2 6 - 1 4 - 3 施工

コンクリートはつり工の施工は、設計図書および監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。

- 1) W J 工法の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」の規定によるものとする。
- 2) W J 工法によるはつり処理は、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- 3) W J 工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- 4) W J 工法によるはつり処理は、清水（水道水）を使用すること。
- 5) W J 工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- 6) 回収（汚濁）水から分離した汚泥及び断面修復工により生ずるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥、コンクリート塊の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- 7) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- 8) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

2 6 - 1 4 - 4 数量の小数位

コンクリートはつり工の検測及び数量の小数位は、共通仕様書 1 - 3 1 - 4 「数量の小数位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	小数 3 位
支払数量	小数 2 位

2 6 - 1 4 - 5 建設副産物および廃材処理

W J 工法によるはつりで発生するコンクリート塊、建設汚泥、汚濁水については、調整槽までの運搬、中和処理費に要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。コンクリート塊および建設汚泥の再資源化施設または最終処分場へ運搬および処理に要する費用については、監督員と受注者との協議し別途定めるものとする。

2 6 - 1 4 - 6 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量 (m^3) で行うものとする。

2 6 - 1 4 - 7 支払

コンクリートはつり工 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ 1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行うブレーカーおよび W J を用いた処理、清水（水道水）の調達、調整槽の設備、調整槽までの運搬、濁水処理等コンクリートはつり工 A の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	コンクリートはつり工 A	m^3

2 6 - 1 5 壁高欄補修工

2 6 - 1 5 - 1 定義

壁高欄補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、打撃工法を用いた壁高欄の取壊し、鉄筋ケレン、防錆処理、型わくの製作、据付、取外し、コンクリートの配合、計量、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生を行うことをいう。

2 6 - 1 5 - 2 コンクリートの種別・材料等

壁高欄補修工に使用するコンクリートの種別は下記のとおりとし、コンクリートの材料及び配合は共通仕様書 8 - 2 - 4 「材料」、8 - 2 - 5 「レディーミクストコンクリート」、及び 8 - 2 - 7 「配合」の規定に従うものとする。

コンクリートの種別
A 1 - 4

2 6 - 1 5 - 3 型わくの検査

型わくの検査は、共通仕様書 8 - 3 - 4 「検査」の規定に従うものとする。

2 6 - 1 5 - 4 施工

(1) 鉄筋ケレン・防錆処理

既設鉄筋のケレン及び防錆処理は、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編 3 - 3 - 6 「施工」1) 「腐食鉄筋処理」の規定に従って行うものとする。

(2) コンクリートの運搬及び打込み

コンクリートの運搬及び打込みは、共通仕様書 8 - 2 - 8 「コンクリートの運搬及び打込み」の規定に従って行うものとする。なお、コンクリートの運搬及び打込みは 22 時～翌 6 時の間に行うものとする。

(3) コンクリートの養生及び打継目

コンクリートの養生及び打継目の施工は、共通仕様書 8 - 2 - 9 「養生」及び 8 - 2 - 1 0 「打継目」の規定に従って行うものとする。

2 6 - 1 5 - 5 数量の検測

壁高欄補修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 6 - 1 5 - 6 支払

壁高欄補修工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。

壁高欄補修工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリートにおける打音点検、脆弱部の除去、打撃工法によるはつり、飛散養生、鉄筋のケレン・防錆剤の塗布、型わくの製作、据付け、取外し、コンクリートの計量、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生、既設メッシュシート撤去、伸縮装置スライド板の撤去再設置、既設メッシュシートおよびコンクリート塊の処分費等壁高欄補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

特一（４）

単価表の項目
壁高欄補修工
A

検測の単位
箇所

2 6 - 1 6 対傾構補修工

2 6 - 1 6 - 1 定義

対傾構補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って損傷した対傾構のガセット部の亀裂を鋼板当て板工法により補修することをいう。

2 6 - 1 6 - 2 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成 2 6 年 5 月 3 0 日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和 2 年 1 0 月 1 9 日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚生労働省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

2 6 - 1 6 - 3 材料及び施工

（1）対傾構補修に使用する材料および施工

対傾構補修工に使用する材料及び施工は、「構造物施工管理要領」保全編 2 - 3 の規定を満たす材料でなければならない。

（2）塗替え塗装に使用する塗料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 - 3 の規定に適合するものでなければならない。

（3）上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋名	塗装系の種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
利府高架橋	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(2)w	対傾構補修箇所	P N - 9 0 (淡彩系)

共通仕様書 1 7 - 4 - 2 （2）に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2024 年版）による。

（4）塗替塗装の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 - 3 の規定に従わなければならない。

（5）塗装の劣化程度及び素地調整

塗装の劣化程度及び素地調整の種別は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 - 2 によるものとする。

（6）塗替塗装系の種別

塗替塗装系の種別は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 2 - 1 - 2 によるものとする。

（7）塗装されている塗料

既存塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去工 及び素地調整	摘要
	塗装系	履歴			
利府高架橋	A 系	新設時	長油性フタル 酸樹脂系 (鉛含有)	塗膜剥離剤による 除去後電動工具による 素地調整	

塗膜剥離剤の標準使用量は $0.5 \text{ kg} / \text{m}^2$ を想定している。塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は2回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

(8) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋名	素地調整の種別	摘要
利府高架橋	2 種	

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行うケレン作業時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狭隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(9) 廃材の処理

塗膜の除去及び素地調整により発生する廃塗膜（研削材含む）等の処分に要する費用は別途監督員と協議するものとする。

(10) 安全対策

施工にあたっては、厚生労働省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ－2－1－3の規定に従わなければならない。また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮して行わなければならない。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離剤用環境対策資機材及び剥離剤用安全衛生保護具については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(11) 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去作業にあたっては次の対策を実施する。

【共通事項】

- 1) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立入禁止措置を講じる。
- 2) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹付作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる、又は確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去の作業の実施箇所毎に全体換気設備と合わせて作業箇所の定位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行

い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。

6) 塗膜剥離剤は、土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などにより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についても土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」に準拠すること。

7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。

8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。

9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、確認にあたっては施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添3）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現場を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

10) 塗膜除去の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。

11) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添2-1、別添2-2）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請があった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。

12) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。

13) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。

14) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。

15) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

16) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。

17) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。

18) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。

19) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。

20) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。

21) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。

22) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

2 6 - 1 6 - 4 施工計画書

受注者は、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」によるほか、厚生労働省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領Ⅲ 保全編 2 - 1」「一般事項」に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな契約不適合等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火器持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状態把握の体制構築
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（電動工具によるケレン施工前）
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の遵守
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防炎性能

4) 使用する剥離剤の危険物該当の有無

- ・土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準との適合

- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

5) 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
- ・警報装置等（火災報知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
- ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（仕様方法、使用時間・回数等）
- ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用

- ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備

6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）

- ・危険物等チェックシート（別添2-1、2-2）の作成及び管理

7) 火災発生時等の脱出・避難

- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
- ・誘導灯の配置計画

8) 作業従事者への教育・訓練

9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添3）

2 6 - 1 6 - 5 作業主任者の配置

既存塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

2 6 - 1 6 - 6 数量の検測

対傾構補修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 6 - 1 6 - 7 支払

対傾構補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既存塗膜の除去、当て板材の製作・運搬、既設鋼材の孔あけ、当て板据え付け、ボルト締め、現場塗装等対傾構補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（5）	対傾構補修工	
	A	箇所

2 6 - 1 7 緩衝材補修工

2 6 - 1 7 - 1 定義

緩衝材補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って施工箇所に残置されている緩衝材を撤去、再設置することをいう。

2 6 - 1 7 - 2 種別

緩衝材補修工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	対象橋梁
緩衝材補修工 A	変位制限装置の緩衝材を撤去、再設置するもの。	利府高架Aランプ橋
緩衝材補修工 B	横変位拘束と鋼桁との間の緩衝材を撤去、再設置するもの。	成田高架橋

2 6 - 1 7 - 3 施工

緩衝材補修工の施工は、既存構造物に損傷を与えないよう施工するものとする。

2 6 - 1 7 - 4 数量の検測

緩衝材補修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 6 - 1 7 - 5 支払

緩衝材補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う緩衝材の撤去、再設置等緩衝材補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6）	緩衝材補修工	
	A	箇所
	B	箇所

26-18 仮設防護柵工

26-18-1 定義

仮設防護柵工とは、供用中の高速道路において工事等を施工するにあたり、一般通行車両および工事関係者の安全を確保することを目的として、仮設防護柵、クッションドラム、規制機材を設置及び撤去することをいう。

26-18-2 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設置期間	対象橋梁
仮設防護柵工 A (Y3)	壁高欄補修工施工中の安全対策として仮設防護柵、クッションドラム、規制機材を設置及び撤去するもの。	0.5 か月	仙台港 I C B ランプ橋

受注者の責によらず、仮設防護柵工の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

26-18-3 材料

仮設防護柵は、設計要領第五集「交通安全施設【防護柵編】」2-2-2「適用種別の選定」に示すA種相当の性能を有するものとする。なお、上記性能を満足するリース品の調達が不可能となった場合の取扱いについては監督員と受注者で協議し別途定めるものとする。

26-18-4 リース基地

仮設防護柵のリース基地は宮城県庁とする。なお、リース基地を変更する場合の取扱いについては監督員と受注者で協議し別途定めるものとする。

26-18-5 施工

仮設防護柵工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に設置しなければならない。

26-18-6 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（式）とする。

26-18-7 支払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵・クッションドラム・規制機材の賃料、設置、撤去、返却、クッションドラム・規制機材の運搬等仮設防護柵工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれているものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	仮設防護柵工 A（Y3）	式

2 6 - 1 9 割掛対象表に示す工事の内容

2 6 - 1 9 - 1 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
仮設材運搬費（Y 3）	仮設材等（仮設防護柵）の運搬に要する費用をいう。 （夜間作業）
剥離剤用養生設備工	対傾構補修工の施工に伴い、塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、手摺先行枠組足場の床面及び側面に、シート張防護に要する費用をいう。
剥離剤用安全衛生保護具	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（フィルター等関連する装置一式を含む）、化学防護服、防護手袋、化学防護長靴（シューズカバー）に要する費用をいう。なお、呼吸用保護具は塗膜剥離剤塗布時は電動ファン付呼吸用保護具を使用し、かき落とし時は使い捨て式防塵マスクとする。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
昇降足場費	橋梁の吊足場工または検査路への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。
昇降足場費（Y 2）	橋梁の吊足場工または検査路への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。（夜間作業）
吊足場工費（防護型側面）（Y 2）	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある構造）の吊足場工に要する費用をいう。（夜間作業）

2 7. 補足事項

2 7 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- （1）現地調査の結果に伴い、補修方法を変更する場合がある。
- （2）道路管理者との協議により規制時間及び交通保安要員を変更する場合がある。

2 7 - 2 工事記録の作成及び提出について

- （1）共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- （2）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-13）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

27-3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

27-4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

27-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-6 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

27-7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-4）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

27-8 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
直接工事費	式	1	0	
うち材料費	式	1	0	
うち労務費	式	1	0	
共通仮設費（積上計上及び率計上の計）	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
うち法定福利費の事業主負担額	式	1	0	
うち建退共制度の掛金	式	1	0	
一般管理費等	式	1	0	
工事原価のうち安全衛生経費	式	1	0	

※土木工事の場合は、「単価表の合計金額」から、共通仮設費（積上計上）を除いた金額とすること。

工 程 表

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

受注者 ○○株式会社

工事区間

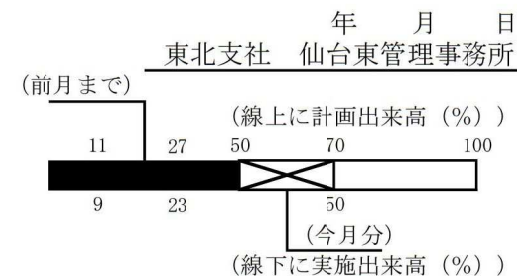
工期

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

自) 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件調書

1. 工事名 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考			
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)		
例) 11111111111111	/	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△			○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用了が、使用者の過失により区間外走行
	/																																			
	/																																			
	/																																			
	/																																			
	/																																			
	/																																			
	/																																			

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

試験機関名：

塗料名 (Lot No.)	(Lot:)		使用量 ／m ³
	□白色	□黄色	
ガラスビーズ名			使用量 ／m ³
接着剤 (使用する場合)			使用量 ／m ³
試験項目	結果	規格値	試験年月日
低温造膜性 ※1 (5℃)	(合否)	5℃で造膜すること	/ /
初期耐水付着性 ※1	低温時	(平均) 2点以上	/ /
	高温時	(平均) 2点以上	/ /
凍結融解性	状態	(合否) はがれ・膨れがない	/ /
	割れ密度 の等級	(合否) 割れの密度が1以下	
ガラスビーズ含有量 ※2	(平均)	ガラスビーズ含有率 15%以上	/ /
初期再帰反射輝度	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	/ /
耐摩耗性	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	
耐候性	(最大値)	塗膜減耗量2g/m ² ・day以下	
すべり抵抗値 (BPN)	(平均)	BPN50以上	/ /
色彩	(合否)	白色：拡散反射率75以上 黄色：5.5YR6.5/12 (色差5以内) ※3	/ /
タイヤ付着性	(合否)	10分後にタイヤに付着しないこと。	
耐アルカリ性	(合否)	異常がないこと	/ /
鉛・クロム含有量 ※4	(鉛)	0.06%以下	/ /
	(クロム)	0.03%以下	/ /

※1 水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料のみ試験を実施する

※2 塗料中にガラスビーズを含む材料で試験を実施する

※3 警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内

※4 黄色路面標示材に試験を実施する。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管理事務所		
工事件名	仙台北部道路 利府高架橋他6橋補修工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

仙台北部道路 利府高架橋他 6 橋補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社仙台東管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び㈱長大及び㈱片平新日本技研（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 利府高架橋P43支承取替工に関する事項

2) 大平橋及び利府高架Aランプ橋のサイドブロック補修工に関する事項

3) 仙台港IC Bランプ橋における壁高欄補修工に関する事項

4) 仙台東部高架橋における伸縮装置取替工に関する事項

5) その他監督員が定める事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

危険物等チェックシート①

工事名

受注者名

事務所

保管場所名

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー 及び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	ベンジルアル コール 含有の有無	ジクロロメタン が重量で1%以 上含有	備考(使用方法是 施工計画書に明 記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性 液体量	可燃性 固体量				
			指定数量:200 ^{kg} (例)都条例5分の1 40 ^{kg}	指定数量:1,000 ^{kg} (例)都条例5分の1 200 ^{kg}	指定数量:2,000 ^{kg} (例)都条例5分の1 400 ^{kg}	指定数量:6,000 ^{kg} (例)都条例5分の1 1,200 ^{kg}	指定数量: 2,000 ^{kg}	指定数量: 3000kg				

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名：	実施者氏名：

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

1)計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2)安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に安全パトロールを実施することになっている。
- ・ベンジルアルコール、ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業者以外の立ち入り禁止措置を講じている。
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業において作業者の常時、状況把握の体制を構築している。
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去工について、近接した位置で同時作業とならない作業計画としている。

3)塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。
- ・使用する剥離剤の有害危険性について根拠資料とともに記述している。
有害危険性のある物質のうち、ベンジルアルコール、ジクロロメタンの含有について「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4)塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用するものとしている。
- ・ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク(有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品)を使用するものとしている。
- ・防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業者以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換することとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・保護具として、防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴・シューズカバーを使用している。
また、適正な使用方法、期間、回数で使用している。特に防毒マスクは、吸気管が破過して除毒能力が無くならないよう、使用時間を厳格に管理している。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する送気マスク、防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等を使用するものとしている。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示している。
- ・作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行っている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガス、中毒性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガス、中毒性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。
- ・剥離剤にジクロロメタンが重量で1%以上含有している場合は、以下の対策を講じている。(特化則に基づく義務を有する項目で、罰則有り)
 - ①有機溶剤作業主任者技能講習を修了した者のうちから特定化学物質作業主任者を選任し、労働者の指揮や保護具の使用状況の監視を行っている。
 - ②ジクロロメタンの名称、ジクロロメタンが人体に及ぼす作用、取扱い上の注意事項、使用すべき保護具について、作業場の見やすい場所に掲示している。
 - ③作業場所をビニルシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、局所排気装置又はプッシュブル型換気装置を設け、稼働している。
ただし、その配置が困難又は作業時間がおおむね3時間以内である場合は、全体換気装置を設け、稼働させることでよい。
 - ④作業員には防護眼鏡並びに不浸透性の防護衣、防護手袋及び防護長靴を使用している。
 - ⑤洗顔、洗身又はうがいの設備、更衣設備及び選択のための設備を設けている。
 - ⑥剥離された物にもジクロロメタンが含まれているので、運搬又は貯蔵するときは、堅固な容器に入れる又は確実に包装した上で、見やすい箇所にジクロロメタンの名称や取扱い上の注意事項を表示している。
 - ⑦ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に常時従事する労働者に対しては、ジクロロメタンに関する健康診断を6月以内ごとに実施している。
 - ⑧ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に従事する労働者について、1月を超えない期間ごとに当該労働者の氏名、従事した作業の概要や期間等を記録し、30年間保存している。

5)危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

6)現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所と同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所と同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名

受注者名

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:	実施者氏名:

・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に剥離剤に含まれる化学物質の有害性、作業上の注意点（特に、保護具等の適正使用、火災安全に関する安全）並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする